

令和4年度
決算報告書

第11期事業年度

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日



地方独立行政法人
大阪府立

環境農林水産総合研究所
Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture

令和4年度決算報告書

(単位:百万円)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算－予算) | 備考 |
|-----------------|-------|-------|---------------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 1,763 | 1,755 | △ 8 | (注1) |
| 自己収入 | 262 | 469 | 207 | |
| 財産売払収入 | 7 | 5 | △ 2 | (注2) |
| 農業大学校収入 | 8 | 5 | △ 3 | (注3) |
| 依頼試験手数料収入 | 1 | 0 | △ 1 | |
| 受託研究等収入 | 227 | 396 | 169 | (注4) |
| その他収入 | 19 | 63 | 44 | (注5) |
| 目的積立金取崩 | 0 | 36 | 36 | (注6) |
| 前中期目標等期間繰越積立金取崩 | 0 | 2 | 2 | 〃 |
| 合 計 | 2,025 | 2,262 | 237 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 474 | 717 | 243 | |
| 研究経費 | 247 | 323 | 76 | (注7) |
| 受託研究等経費 | 227 | 394 | 167 | (注8) |
| 一般管理費 | 265 | 265 | 0 | (注9) |
| 人件費 | 1,286 | 1,261 | △ 25 | (注10) |
| 合 計 | 2,025 | 2,243 | 218 | |

(注1) 退職手当の支給額及び支給人数等が確定したことに伴い、特定運営費交付金収入が予算額に比して8百万円減少しました。

(注2) 生産物等売払収入が見込みを下回ったため、予算額に比して2百万円減少しました。

(注3) 農業大学校において授業料を減免したことなどにより、予算額に比して3百万円減少しました。

(注4) 契約期間が年度を跨ぐ受託研究等業務は、次年度以降の業務終了時に収入を計上するため収入額が減少したものの、令和3年度以前から年度を跨ぐ契約期間になっていた受託研究等業務のうち当年度に業務が終了したものは、当年度収入に計上したことなどにより、予算額に比して169百万円増加しました。

(注5) 受託研究等収入のうち補助金等として収入したものを、その他収入に計上したことに伴い、予算額に比して42百万円増加しました。このほか、雑収入(消費税の還付金相当額等)があったため、予算額に比して2百万円増加しました。

(注6) 研究力・技術力の向上等調査研究体制の強化のための、目的積立金及び前中期目標等期間繰越積立金を取り崩したことにより、予算額に比して38百万円増加しました。

(注7) 目的積立金及び前中期目標等期間繰越積立金を財源とした経費や、補助金等収入を財源とした経費を研究経費に計上したことに伴い、予算額に比して76百万円増加しました。

(注8) 契約期間が年度を跨ぐ受託研究等業務は、次年度以降の業務終了時に経費を計上するため支出額が減少したものの、令和3年度以前から年度を跨ぐ契約期間になっていた受託研究等業務のうち当年度に業務が終了したものは、当年度支出に計上したことなどにより、予算額に比して167百万円増加しました。

(注9) エネルギーや原材料価格等の高騰を受け、価格上昇に対する影響の大きい電気代について、通年ベースでの電力使用量見込みを早期に試算したところ、前年度より20百万円以上の増加が見込まれたため、外部研究資金で獲得した間接経費を充当するとともに、研究所全体で情報を共有し、研究等業務に支障が生じないよう配慮しながら、自助努力による経費節減や更なる節電努力を実施した。この結果、予算額に比して1百万円の剰余金を捻出しているが、EV充電設備導入に伴う補助金収入を財源とした経費を一般管理費に計上したことに伴い、最終的に差額が0百万円になりました。

(注10) 退職手当の支給額等が確定したことや業務運営体制の変更を図り、人件費の節減に努めたことにより、予算額に比して25百万円減少しました。